

(様式1-2)

福島県

帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無: あり 設置の時期: 平成27年7月

令和3年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/ 間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は 避難指示・解除 区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)		
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				令和3年度	
102	(3) - 26 - 1 -	富岡町高齢者等サポート拠点運営事業	サポートセンターもとまち	県	富岡町	間接	前回まで 今回 計	(102,767) 500 <103,267>	(102,767) 500 <103,267>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(25,106) 0 <25,106>	(23,058) 0 <23,058>	(18,539) 0 <18,539>	(18,032) 0 <18,032>	(18,032) 500 <18,532>	103,267	29 ~ R3	単年度型	
111	(5) - 40 - 55 -	農山村地域復興基金総合整備事業(農地整備事業)太田地区(基金型)	南相馬市太田地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2,797,400) 895,200 <3,692,600>	(2,797,400) 895,200 <3,692,600>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(152,600) 0 <152,600>	(130,000) 0 <130,000>	(422,600) 0 <422,600>	(1,558,600) 0 <1,558,600>	(533,600) 895,200 <1,428,800>	4,966,250	29 ~ R6	基金型	
138	(5) - 40 - 68 -	農山村地域復興基金総合整備事業(農地整備事業)西真野地区(基金型)	南相馬市西真野地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,312,500) 1,031,000 <2,343,500>	(1,312,500) 1,031,000 <2,343,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(202,600) 0 <202,600>	(152,600) 0 <152,600>	(25,000) 0 <25,000>	(932,300) 1,031,000 <1,963,300>	4,409,450	30 ~ R7	基金型	
181	(5) - 40 - 84 -	農山村地域復興基金総合整備事業(農地整備事業)新塚地区(基金型)	南相馬市新塚地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(196,950) 576,950 <773,900>	(196,950) 576,950 <773,900>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(95,000) 0 <95,000>	(101,950) 576,950 <678,900>	1,155,075	R2 ~ R6	基金型		
192	(1) - 16 - 11	大熊町認定こども園(幼稚園機能部分)整備事業(幼稚園の複合化・多機能化)	大熊町	県	大熊町	間接	前回まで 今回 計	(9,963) 70,564 <80,527>	(9,963) 70,564 <80,527>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(3,344) 0 <3,344>	(6,619) 70,564 <77,183>	186,373	R2 ~ R4	単年度型	
193	◆(1) - 16 - 11 1	大熊町認定こども園園庭(幼稚園機能部分)整備事業(幼稚園の複合化・多機能化)	大熊町	県	大熊町	間接	前回まで 今回 計	(369) 6,187 <6,556>	(369) 6,187 <6,556>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 6,187 <6,556>	(369) 6,187 <6,556>	15,838	R2 ~ R4	単年度型
218	◆(1) - 16 - 11 2	大熊町認定こども園その他外構(幼稚園機能部分)整備事業(幼稚園の複合化・多機能化)	大熊町	県	大熊町	間接	前回まで 今回 計	(0) 9,516 <9,516>	(0) 9,516 <9,516>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 9,516 <9,516>	(0) 9,516 <9,516>	23,790	R2 ~ R4	単年度型

県名	福島県	担当部署名(注7)	企画調整部避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名(注7)	阿部 翔太
市町村名(注7)		電話番号(注7)	024-521-8439	メールアドレス(注7)	abe_syouta_01@pref.fukushima.lg.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(様式1-4)

福島県 帰還・移住等環境整備事業計画 令和3年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 県名, 市町村名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業こと通し番号)」となるよう記載する。(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

福島県 帰還・移住等環境整備事業計画 平成30年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
147	(5) - 40 - 75 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画) 小谷地区(基金型)	南相馬市 小谷地区	県	県	直接	定額	(32,000) 0 <0>	(32,000) 0 <0>	(32,000) 0 <32,000>			基金型 【他事業から流用】(令和3年10月12日) 流用元:(5)-40-78 農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)山田浜地区(基金型) 流用額:2,969千円(国費:2,969千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:34,969千円(国費:34,969千円)
150	(5) - 40 - 78	農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画) 山田浜地区(基金型)	楢葉町 山田浜地区	県	県	直接	定額	(32,000) 0 <0>	(32,000) 0 <0>	(32,000) 0 <32,000>			基金型 【他事業へ流用】(令和3年10月12日) 流用先:(5)-40-75 農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)小谷地区(基金型) 流用額:2,969千円(国費:2,969千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:29,031千円(国費:29,031千円)

県名	福島県	担当部局名	企画調整部避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名	阿部 翔太
市町村名		電話番号	024-521-8439	メールアドレス	abe_syouta.01@pref.fukushima.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

福島県

帰還・移住等環境整備事業計画

令和3年度

帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・ 解除区域市町村等以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
574	192	(1) - 16 - 11 大熊町認定こども園(幼稚園機能部分) 整備事業(幼稚園の複合化・多機能化)	大熊町	県	大熊町	間接	1/2	前回ま	(9,963)	(9,963)	(7,472)		
で													
今回								70,564	70,564	52,923			
575								計	<80,527>	<80,527>	<60,395>		
576	193	◆(1) - 16 - 11 大熊町認定こども園園庭(幼稚園機能 部分)整備事業(幼稚園の複合化・多機 能化)	大熊町	県	大熊町	間接	-	前回ま	(369)	(369)	(295)		
で													
今回								6,187	6,187	4,949			
577								計	<6,556>	<6,556>	<5,244>		
578	218	◆(1) - 16 - 11 大熊町認定こども園その他外構(幼稚 園機能部分)整備事業(幼稚園の複合 化・多機能化)	大熊町	県	大熊町	間接	-	前回ま	(0)	(0)	(0)		
で													
今回								9,516	9,516	7,612			
579								計	<9,516>	<9,516>	<7,612>		
652													
653													
654													

県名	福島県	担当部局名	企画調整部避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名	阿部 翔太
市町村名		電話番号	024-521-8439	メールアドレス	abe_svouta_01@pref.fukushima.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

福島県 帰還・移住等環境整備事業計画 令和3年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
102	(3) - 26 - 1 -	富岡町高齢者等サポート拠点運営事業	サポートセンターもとまち	県	富岡町	間接	1/1	(102,767) 500 <103,267>	(102,767) 500 <103,267>	(102,767) 500 <103,267>			
							合計額	(829,396) 500 <103,267>	(829,396) 500 <103,267>	(821,544) 500 <822,044>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画調整部避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名	阿部 翔太
市町村名		電話番号	024-521-8439	メールアドレス	abe_syouta_01@pref.fukushima.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。